

4. 入居意向調査における特徴

4-1. 入居意向調査の実施状況

3章でまとめた各市町村の情報を元に、対象市町村全体の入居意向調査の実施状況を整理したのが表4-1-1である。表では横方向に地震発生（2016年4月）からの時間軸を3年半後の2019年9月まで月毎に示し、確認された意向調査を各市町村の行の上段の実施された年度・月の列に記した上で、調査の対象や種類について記号を用いて表した。調査の対象及び種類は3-2で述べた通り次のように整理し、それぞれの調査が最も当てはまるとみられるものに区分した。

〔調査対象〕

- A. 住民全般：市町村全域の住民（被災者以外も含む）
- B. 被災者：被害認定された世帯や仮設住宅等に住む世帯
- C. 希望者：災害公営住宅への入居を希望している世帯

〔調査種類〕

- I. アンケート：調査票を配布して回答を求める形の調査
- II. ヒアリング：個別に面談等を行って聞き取る形の調査
- III. エントリー：災害公営住宅への入居意思を示す申請や登録
- IV. アプライ：災害公営住宅への入居の申し込み

以上の対象と種類の組合せにより、3-2で述べた通り、調査を大きく5つの類型に分けて色分けした。調査には実施順に調査番号を付与しているが、一連のまとまった調査とみなせるものは同一番号で一体的に表すとした。同時期に複数の調査が行われる場合には行の上段を上下に分けて記すとした。

行の中段には、2017年4月から2019年8月にかけて計8回公表された熊本県の資料「災害公営住宅の整備予定戸数について」に基づいて、各時点での市町村毎の整備予定戸数を記した。行の下段では、災害公営住宅の建築設計等及び建築工事の実施時期（最も早い団地の開始～最も遅い団地の終了）と、入居の開始時期（最も早い団地）について、それぞれ県の公表資料（熊本県土木部建築住宅局建築住宅課『平成28年熊本地震 災害公営住宅 整備記録』）に基づいて表記した。表の右端には災害公営住宅として最終的に整備された団地数と総戸数を記した。なお、括弧内は木造仮設住宅を活用した単独住宅の数である。

表 4-1-1 熊本地震の被災市町村における災害公営住宅入居意向調査の実施状況

年度		2016(H28)												2017(H29)												2018(H30)												2019(R1)												整備数
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9																			
1.	熊本市	①																															8 326戸																	

【凡例】 年表行上段：【調査対象】 A.住民全般/B.被災者/C.希望者 【調査種類】 I.アンケート/II.ヒアリング/III.エントリ/IV.アプライ 【調査番号】 ①：1番目 ②：2番目 ③：3番目 ④：4番目 ⑤：5番目 ⑥：6番目 ⑦：7番目 ⑧：8番目 ⑨：9番目 ⑩：10番目 ⑪：11番目 ⑫：12番目 ⑬：13番目 ⑭：14番目 ⑮：15番目 ⑯：16番目 ⑰：17番目 ⑱：18番目 ⑲：19番目 ⑳：20番目 ㉑：21番目 ㉒：22番目 ㉓：23番目 ㉔：24番目 ㉕：25番目 ㉖：26番目 ㉗：27番目 ㉘：28番目 ㉙：29番目 ㉚：30番目 ㉛：31番目 ㉜：32番目 ㉝：33番目 ㉞：34番目 ㉟：35番目 ㊱：36番目 ㊲：37番目 ㊳：38番目 ㊴：39番目 ㊵：40番目 ㊶：41番目 ㊷：42番目 ㊸：43番目 ㊹：44番目 ㊺：45番目 ㊻：46番目 ㊼：47番目 ㊽：48番目 ㊾：49番目 ㊿：50番目

年表行中段：災害公営住宅の整備予定戸数(熊本地震発生後) 年表行下段：建築設計等の実施時期(最も早い団地の開始～最も遅い団地の終了) ①：1番目 ②：2番目 ③：3番目 ④：4番目 ⑤：5番目 ⑥：6番目 ⑦：7番目 ⑧：8番目 ⑨：9番目 ⑩：10番目 ⑪：11番目 ⑫：12番目 ⑬：13番目 ⑭：14番目 ⑮：15番目 ⑯：16番目 ⑰：17番目 ⑱：18番目 ⑲：19番目 ⑳：20番目 ㉑：21番目 ㉒：22番目 ㉓：23番目 ㉔：24番目 ㉕：25番目 ㉖：26番目 ㉗：27番目 ㉘：28番目 ㉙：29番目 ㉚：30番目 ㉛：31番目 ㉜：32番目 ㉝：33番目 ㉞：34番目 ㉟：35番目 ㊱：36番目 ㊲：37番目 ㊳：38番目 ㊴：39番目 ㊵：40番目 ㊶：41番目 ㊷：42番目 ㊸：43番目 ㊹：44番目 ㊺：45番目 ㊻：46番目 ㊼：47番目 ㊽：48番目 ㊾：49番目 ㊿：50番目

左端列：最終的に整備された災害公営住宅の団地数・総戸数 右端列：最終的に整備された災害公営住宅の団地数・総戸数 ①：1番目 ②：2番目 ③：3番目 ④：4番目 ⑤：5番目 ⑥：6番目 ⑦：7番目 ⑧：8番目 ⑨：9番目 ⑩：10番目 ⑪：11番目 ⑫：12番目 ⑬：13番目 ⑭：14番目 ⑮：15番目 ⑯：16番目 ⑰：17番目 ⑱：18番目 ⑲：19番目 ⑳：20番目 ㉑：21番目 ㉒：22番目 ㉓：23番目 ㉔：24番目 ㉕：25番目 ㉖：26番目 ㉗：27番目 ㉘：28番目 ㉙：29番目 ㉚：30番目 ㉛：31番目 ㉜：32番目 ㉝：33番目 ㉞：34番目 ㉟：35番目 ㊱：36番目 ㊲：37番目 ㊳：38番目 ㊴：39番目 ㊵：40番目 ㊶：41番目 ㊷：42番目 ㊸：43番目 ㊹：44番目 ㊺：45番目 ㊻：46番目 ㊼：47番目 ㊽：48番目 ㊾：49番目 ㊿：50番目

【注釈】 * 1 2015年に設計済だった団地の1棟を地震後に災害公営住宅として整備している

4-1-1. 意向調査の実施状況

各市町村での意向調査の実施状況はすでに3章にて説明しているが、改めて確認する意味で市町村毎に概略をまとめるとする。

(1) 熊本市

①2016.7～10に応急仮設住宅・市営住宅に入居する被災者への戸別訪問調査が看護師によって行われた。みなし仮設住宅では調査票をポストに投入し返送を依頼した。生活状況や健康状態等を聞くとともに、今後の住まいの再建意向も聞き取っており、この中で公営住宅への入居意向が確認された。

②2016.9～10にはり災証明書が発行された者から無作為抽出する形で2,000名の被災者を対象とする郵送アンケートが行われ、住宅再建の進捗状況を聞いた上で、希望する居住形態（公営住宅を選択肢に含む）が質問された。

③2017.2より災害公営住宅を含む市営住宅への入居意向調査が実施された。仮設住宅等の入居者が対象で、応急仮設住宅は生活支援相談員による聞き取り(BⅡ)、みなし仮設住宅等は郵送(BⅠ)で行われた。この調査では入居要件や家賃等を具体的に示した上で入居の希望が確認された。対象7,725世帯のうち4,292世帯から回答が得られ（回答率55.6%）、このうち市営住宅の希望は983世帯（希望率22.9%）であった。

④2017.11～12には仮設住宅等に入居する約1万世帯に「住まいの再建に向けた意向確認」が行われ、住まいの再建方針や仮設住宅等の延長希望の有無などが聞かれた。

これと同時期の⑤2017.12には被災者向け公営住宅（災害公営住宅及び既存公営住宅）の入居募集（一次）が行われ、1,187世帯の申し込みがなされた。

入居募集は、⑥2018.1～6に二次（申込450件）、⑦2018.7～12に三次（申込294件）と順次実施された。

(2) 宇土市

①2016.9～10に半壊以上で応急修理を行っていない世帯を対象にアンケート調査が行われ、今後の住宅再建方法の意向が聞かれた。その選択肢に災害公営住宅が挙げられ、これを選んだ場合は希望する住宅タイプ（構造・建て方）や住戸の規模・間取りを答える形である。対象337世帯中264世帯から回答が得られ（回答率78.3%）、うち33世帯が災害公営住宅を希望していた（希望率12.5%）。

②2017.11には仮設住宅等に入居する390世帯に対して供与期間満了に伴う意向調査が行われ、供与期間の延長希望のほか住宅再建方法の希望が聞かれた。

この調査②で公営住宅を希望した者（60世帯：希望率15.4%）に対して、③公営住宅入居希望に係る事前調査が実施され、入居希望が災害公営住宅か既存の市営住宅かが確認された。

2018.2からは、供与期間が満了する仮設住宅に対して順次④期間満了に伴う届出書の提出を求めている、ここでも住まいの再建方法の予定が聞かれた。

この届出と並行する形で、⑤2018.2には市営住宅の既存団地の空室が対象の入居者募集を実施、次いで⑥災害公営住宅の入居者募集が行われたとみられ、⑦2018.11には市営住宅の空室及び市営単独住宅（木造仮設住宅を改修した団地）の入居者募集が実施された。

（３）宇城市

①2016.9～10に半壊以上で応急修理を行っていない世帯に対するアンケートが実施され、今後の住宅再建方法の意向が聞かれた。選択肢の一つに災害公営住宅が挙げられており、これを希望する場合には住宅の詳細（住宅タイプや間取り、地区等）について意向を答える形である。対象1,359世帯中838世帯から回答があり（回答率61.7%）、うち災害公営住宅希望は60世帯（希望率7.2%）であった。

②2017.9には仮設住宅等入居者が対象のアンケートが再度行われ、①と同様の形で住宅再建の意向と災害公営住宅の入居希望が聞かれた。回答1,034件のうち災害公営住宅希望は173件（希望率16.7%）であった。

災害公営住宅の入居者募集は、③2018.4～5に第1回目（3団地から1つを選択）が、④2018.9～10に第2回目（6団地から第1・第2希望を選択）が、⑤2019.5に最終の第3回目（8団地から1つを選択）が行われた。いずれの募集でも、入居を希望する団地のほか、希望する階数を選ぶ形で申し込みがなされた。

（４）阿蘇市

①2016.10に半壊以上の被災世帯を対象に今後の住まいに関する意向調査が行われ、希望する住まいの再建の仕方が聞かれた。選択肢の中に「市内の公営住宅」があり、これに該当する場合は希望する地域を答える設問となっている。対象862世帯中507世帯が回答を行い（回答率58.8%）、うち公営住宅希望は14世帯（希望率2.8%）であった。

②2017.3には仮設住宅等に入居する255世帯へのアンケートが実施され、今後の住まいの方法として自宅再建や災害公営住宅入居などの希望が聞かれた。

③2017.6～7にも仮設住宅等入居世帯に郵送アンケートが行われ、今後の住まいについての設問において、「市営住宅（災害公営住宅含む）」との選択肢で入居の希望が確認された。回答258世帯のうち市営住宅希望は56世帯（希望率21.7%）であった。

その後④2018.10～11に災害公営住宅の入居申込が実施された。

（５）美里町

①2016.10に一部損壊以上の罹災世帯を対象に復旧・復興に関する住民アンケート調査が郵送で実施された。住まいの将来の予定（一時的な住居の後の予定）の設問で、既にある町営住宅への入居のほか、新しく整備する被災者のための住宅の入居希望が聞かれた。754世帯に配布し506世帯から回答が得られ（回答率67.1%）、既にある町営住宅に住みたい世帯が1.0%、新しく整備する被災者住宅に住みたい世帯が0.8%であった。

②2017.3には仮設住宅等入居者へのアンケートが行われ、回答状況は不明であるが、これに基づいて復興計画において10戸程度の災害公営住宅の整備が位置づけられた。

③2018.6に災害公営住宅の申込みが行われ、2団地のいずれかを選ぶ形で申込みがなされた。

（６）大津町

①2016.10に住民全般を対象としたアンケートが行われており、今後の住まいに関する設問が

あるが、(災害)公営住宅は選択肢に位置づけられていない。

同時期の②半壊以上の世帯向けの意向調査では、今後希望する住まいの再建の仕方として、公営住宅を含む選択肢で質問がなされている。対象 1,430 世帯中 961 世帯から回答があり（回答率 67.2%）、公営住宅の希望は 25 世帯（希望率 2.6%）であった。

③2017.2～3 には仮設住宅入居者及び半壊以上の在宅者を対象にヒアリングが実施され、災害公営住宅への入居意向の有無とともに、入居を希望する場所（3 地区を提示）などが聞かれた。

④2017.10～11 には災害公営住宅等（既存公営住宅含む）への入居仮申込が実施され、第一・第二希望の団地を聞いており、対象 313 世帯のうち 89 世帯から希望があった（希望率 28.4%）。

その後災害公営住宅の入居募集が、⑤第一次（時期不明）、⑥第二次（2018.9）、⑦第三次（2019.5）と、3 回に分けて行われた。⑥及び⑦では、災害公営住宅と既存公営住宅とが合わせて募集されている。

（7）西原村

①2016.10 に仮設住宅等の入居世帯を対象に「今後のお住まいに関する意向調査」が行われ、希望する住まいの場所、希望する形（持家/借家等）に加えて、新規に建設される復興住宅（公営賃貸）への入居希望が聞かれた。対象 451 世帯中 320 世帯から回答が得られ（回答率 71.0%）、そのうち復興住宅を希望するのは 65 世帯であり（希望率 20.3%）、その他に「条件次第」との回答が 42 世帯あった。

②2017.4 には災害公営住宅入居相談会が開催され、あわせて公営住宅入居仮申込が行われた。窓口で職員が災状況や再建の見通しを聞き取るとともに、災害公営住宅の入居要件や家賃の目安等を説明した上で、入居希望者は希望の建物形態や間取り、希望地域を仮申込書に記して提出する手順とみられる。対象 448 世帯中 108 世帯が相談を行い（参加率 24.1%）、うち 89 世帯が仮申込を行った（対象全体に占める割合 19.9%）。

③2018.3 には災害公営住宅入居に関する個別説明会が開催され、ガイドブックで災害公営住宅の詳細や家賃・手続等の詳しい情報を提示した上で、改めて希望する地区（木造仮設改修の単独住宅団地を含む）や間取りのヒアリングがなされた。ここでは対象 395 世帯中 143 世帯が説明会に出席し（出席率 36.2%）、うち 54 世帯が災害公営住宅を希望した（全体に占める割合 13.7%）。

続いて④2018.4 には本申込の受け付けが行われたとみられる。

（8）南阿蘇村

①2016.10 に「復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査」が住民全世帯を対象に行われた。設問中に「今後の住まいの場所」「具体的な再建方法」の項目があり、再建方法の選択肢で「自主的な再建は困難」とした場合に「公営住宅への入居意向」を聞く形となっている。調査対象 4,517 世帯中 1,761 世帯から回答があり（回答率 39.0%）、このうち公営住宅への入居希望が 38 世帯（希望率 2.2%）であった。

②2017.2 には半壊以上の被災者を対象に住まいの再建に向けたアンケートが実施され、今後の住まいの再建への意向を聞く設問で「新たに建設される災害公営住宅」への入居希望を聞いている。対象 990 世帯中 707 世帯の回答があり（回答率 71.4%）、うち災害公営住宅希望が 83 世帯であった（希望率 11.7%）。

③2017.6 に仮設住宅等の入居者を対象に実施されたアンケートでも、今後の住まいの希望を聞く中で公営住宅への入居希望を聞いている（回答状況は不明）。

2017.6～7 には第1回の「住まい再建個別相談会」が開催され、自力再建に関する相談のほか、④災害公営住宅の入居仮申込が行われた。入居の意思を示すとともに、希望の間取りと地域を申請する形である。2017.11～12 の第2回住まい再建個別相談会でも、同様の形で④' 災害公営住宅の仮申込が行われ、④④' あわせて計108件の仮申込がなされた。

⑤2018.6 には半壊以上の世帯を対象に2回目の仮申込が郵送で行われ、具体の3地区から希望を出す形がとられた。対象326世帯のうち仮申込をしたのは93世帯であった（希望率28.5%）。

⑥2018.11 には仮申込で希望した者及び追加の入居希望者を対象に、災害公営住宅の入居申込として、申込書のほか入居要件に係る誓約書等を合わせて提出する形がとられた。対象109世帯のうち88世帯から申込みがなされた。

（9）御船町

①2016.10～11 に半壊以上の被災世帯を対象としたアンケート調査が行われ、今後の住宅再建や住まいの確保の予定、再建する場所、住宅再建の方法について質問がなされており、再建方法の設問の選択肢として「新たに整備される災害公営住宅」がみられる。配布2,165世帯中1,614世帯の有効回答があり（回答率74.5%）、うち災害公営住宅の希望は69世帯であった（希望率4.3%）。

②2017.1 には18歳以上の町民から1,000名を無作為抽出する形で「震災復興計画策定に関するアンケート調査」が行われ（回答率52.2%）、「将来の住まい」の考えとして持家の修理・建替・購入などの意向が聞かれているが、（災害）公営住宅の選択肢はない。

③2017.10 には仮設住宅等入居者を対象にした供与期間満了に伴う事前調査が実施され、住まいの再建方法の予定についての設問で、自宅再建・民間賃貸住宅と並んで、公営住宅（災害公営住宅・既存公営住宅）への入居の希望が聞かれている。調査時点の入居732世帯のうち585世帯から回答があり（回答率79.9%）、災害公営住宅を希望したのは120世帯（希望率20.5%）、既存公営住宅を希望したのは52世帯（希望率8.9%）であった。

④2018.1～2 には災害公営住宅仮申込みが実施され、家賃の目安等を示した上で、入居を希望する地区及び間取りを第一・第二希望まで答える形がとられた。仮申込みの数は167件であった。

⑤2018.9～10 には災害公営住宅本申込が行われ、災害公営住宅・既存公営住宅のほか木造仮設改修の単独住宅も含める形で、希望する団地と間取りについて第一・第二希望を聞いている。第一希望として申し込まれた数は、災害公営住宅が117、既存公営住宅が7、単独住宅が35の、計159であった。

（10）嘉島町

①2016.9～10 に半壊以上の被災世帯を対象に意向調査が行われ、今後の住宅再建の予定や実施する場所、方法に関する意向が聞かれており、再建方法として災害公営住宅を選択した場合に希望の住宅タイプ（構造・建て方）や間取り、建設する地区の希望を聞く形がとられた。対象572世帯中396世帯から回答があり（回答率69.2%）、うち災害公営住宅の希望は26世帯である（希望率6.6%）。

②2018. 2 には災害公営入居仮申し込みが実施され、入居の要件や整備予定の団地の位置等を明示した上で、申込を受けている。仮申し込み数は 52 世帯である。

③2018. 8 には原則仮申し込みを行った世帯を対象として入居の本申し込みが行われ、54 世帯が申し込んだ。

その後④2018. 11 頃に仮設住宅入居世帯の調査が実施されたと考えられ、住宅再建の今後の予定や災害公営住宅への入居希望が改めて確認されたとみられる。

(11) 益城町

①2016. 6 から熊本大学ましきラボが市と共同で応急仮設住宅の居住者を対象とした訪問聞き取り調査を実施した。この調査では、生活上の不自由な点や不安のほか、仮設住宅後の住まいの希望を聞いており、この中で復興住宅（災害公営住宅）の希望を確認している。対象 1, 562 戸中 11 月までに 1, 196 戸の調査がなされ（調査率 76. 6%）、このうち復興住宅の希望は 178（希望率 14. 9%）であった。

②2016. 8～9 の全世帯対象の「復興計画策定のための住民アンケート調査」でも、将来の住まいについての思いを聞く中で町営住宅への入居希望が聞かれている。対象 13, 097 世帯中 5, 683 世帯から回答があり（回答率 43. 4%）、うち町営住宅希望は 84 世帯（希望率 5. 0%）である。

③2016. 12 には仮設住宅等の入居世帯を対象にしたアンケート調査が郵送で行われ、今後の住宅再建の考えで災害公営住宅を選択した者に対して、希望する構造や建て方、間取り・規模、入居を希望する地区、入居期間の見込みなどが聞かれている。対象 2, 769 世帯中回答は 1, 918 世帯で（回答率 69. 3%）、うち災害公営住宅の入居希望は 535 世帯（希望率 27. 9%）であった。

④2017. 7 には半壊以上の被災世帯を対象に第 2 回のアンケート調査が郵送で実施され、住宅再建方法として災害公営住宅を選んだ場合に、第 1 回と同様に災害公営住宅に関する詳細な希望を聞く形がとられている。対象 7, 284 世帯中 4, 636 世帯の回答があり（回答率 63. 6%）、このうち災害公営住宅の希望は 676 世帯（希望率 14. 6%）である。

⑤2018. 1～2 には災害公営住宅仮申し込みとして、整備検討地区や家賃の目安などを具体的に示した上で、希望する地区と間取りや、ペット可住宅・車いす対応住宅への入居希望を申請する形がとられた。ここでは 781 件の仮申し込みがなされた。

⑥2018. 7 には災害公営住宅入居本申し込みが行われ、仮申し込みを行った世帯が、入居する団地を第 1～第 4 希望まで、入居する間取りを第 1～第 3 希望まで、それぞれ希望順位を記す形で申し込みを行った。本申し込みの数は 694 件である。

(12) 甲佐町

①2016. 8 に仮設住宅等入居世帯及び公費解体対象世帯に向けた意向調査が郵送で実施され、住宅再建の予定や方法の意向が確認されており、住宅再建方法の選択肢において既存公営住宅と新たに建設される災害公営住宅が位置づけられている。対象 326 世帯中 216 世帯から回答があり（回答率 66. 3%）、災害公営住宅の希望が 32（希望率 14. 8%）であった。

②2017. 2 には①と同じ世帯を対象とした意向調査が郵送で行われ、災害公営住宅への入居を希望するかどうか質問された。対象は 543 世帯、うち 367 世帯から回答があり（回答率 67. 6%）、災害公営住宅の希望は 76 世帯（希望率 20. 7%）であった。

③2017.12 から 2018.2 には災害公営住宅の入居者募集が行われた。事前に仮設住宅等入居者への説明会を開催しており、広報でも整備される3団地のモデル図や参考間取り図が示された。

4-1-2. 調査の対象と種類

調査対象と調査種類の組合せは、大きく5つの類型に分けて捉えることができる。それぞれの概要と全体的にみられる状況は以下の通りである。

1)住民アンケート[A I] :

当該市町村の住民全体を対象として実施される質問紙調査である。住宅再建意向以外も含む幅広い事項について質問しており、主に復興計画の策定のために行われる。

2)被災者アンケート[BC I] :

住家が被災した者や仮設住宅等に入居する者を対象に行われる質問紙調査である。災害公営住宅に関する質問の位置づけ方をみると、〈1〉住宅の再建方法に関する意向を全般的に聞く中で(災害)公営住宅を選択肢とするもの(1.熊本市②など)、〈2〉住宅再建意向で(災害)公営住宅を希望する者に対して追加質問で詳しいニーズを聞くもの(3.宇城市①など多数)、〈3〉災害公営住宅への入居希望の確認を主眼に置くもの(12.甲佐町②)、〈4〉先の調査で(災害)公営住宅を希望した者にニーズを確認するもの(2.宇土市③)の、大きく4つのタイプに分けられる。

3)被災者ヒアリング[B II] :

仮設住宅等に入居する者を中心に行われる聞き取り調査である。調査の方法としては、現在暮らす住宅を支援員等が個別に訪問する形のほか(11.益城町①など)、仮設住宅の集会所で個別説明会を開催して面談する形(7.西原村②)がある。建設型の仮設住宅は訪問による面談、賃貸型の仮設住宅は郵送アンケートと、異なる方法を組み合わせる場合もみられる(1.熊本市③など)。

調査の内容としては、〈1〉住宅再建の意向を全般的に聞く中で(災害)公営住宅を選択肢とするもの(1.熊本市①など)と、〈2〉災害公営住宅への入居希望を聞くもの(6.大津町③など)の、大きく2タイプがみられる。

4)仮申込[B III] :

災害公営住宅の入居要件を満たす被災者に対して、入居の意思を示す申込書等の提出を求めるものである。役所の窓口で受け付ける場合(9.御船町④など:来られないなら郵送も可)のほか、個別相談会を開催して説明を行った上で仮申込を受ける場合(8.南阿蘇村④④')もみられる。仮申込の申込書等の中身をみると、入居を希望する地区や団地を記載するほか、入居予定の人数や世帯の構成、高齢者等の要配慮者やペットの有無など、世帯の状況を詳しく聞く質問項目も設けられている。

5)本申込[BC IV] :

災害公営住宅の入居要件を満たす被災者、あるいは先の仮申込に申し込んだ入居希望者を対象に、正式に入居者を募集するものである。全団地を対象にまとめて行われる場合(4.阿蘇市④など)のほか、募集対象となる団地を分けながら段階的に実施される場合(3.宇城市③④⑤)、災害公営住宅と既存公営住宅とを分ける形で複数回行われる場合(2.宇土市⑤⑥⑦)

などがみられる。

それぞれの自治体で全ての類型がみられるわけではないが、複数の類型の調査を行っている市町村では、およそ5つの類型の順にプロセスが進んでいるといえる。

4-1-3. 調査の時期と回数

各類型の調査の実施時期をみるとおよそ次のような状況がみられる。

1)住民アンケート[A I] :

実施は4市町村であるが、いずれも1年目に1回のみ行われている。

2)被災者アンケート[BC I] :

全ての市町村で実施されている。1年目の中頃(2016.8~11)、1年目の年度末(2017.2~3)、及び2年目の中程(2017.6~11)に集まってみられており、2回ないし3回実施される場合が主である。

3)被災者ヒアリング[B II] :

実施は4市町村であり、およそ2)被災者等アンケートと同様の時期、1年目の中頃と1年目の年度末に行われている。1.熊本市以外では2)被災者アンケートと時期は重なっておらず、両者の関係は代替的とみられる。

4)仮申込[B III] :

半数の6市町村で行われている。2年目初め(7.西原村②)や3年目(8.南阿蘇村⑤)にもみられるが、基本的に2年目の後半(2017.10~2018.2)に実施されている。

5)本申込[BC IV] :

2年目の後半から3年目の中頃(2017.12~2018.11)にかけて最初の実施がみられる。総じてみれば、4)仮申込が行われない市町村では早めに、行われる市町村では遅めに行われているといえる。繰り返される場合には4年目にも行われる。

調査が行われている回数をみると、本申込が行われるまでの間に、少ないところでも2回(3.宇城市, 5.美里町, 10.嘉島町, 12.甲佐町)、多いところでは5回(8.南阿蘇村, 11.益城町)の調査が実施されており、繰り返しの調査による意向の確認がいずれでも行われていることが分かる。

災害公営住宅の整備戸数との関係では、最も多い671戸の11.益城町で本申込を除き計5回、これに次ぐ326戸の1.熊本市で同計4回であり、最小10戸の5.美里町では同計2回であるなど、戸数の多い市町村で調査回数が多い様子もみられるが、25戸と相対的に少ない2.宇土市で同計4回行われているなど、必ずしも戸数に応じて回数が増えるわけではない。

調査毎の回答率の変化について、3回以上の複数回の調査の回答率がわかっている3つの市町村を取り上げてみると、

4.阿蘇市： ①(B I)58.8%→②(B I)65.5%→③(B I)100%

9.御船町： ①(B I)74.5%→②(A I)52.2%→③(B I)68.7%

11.益城町： ①(B II)76.6%→②(A I)43.4%→③(B I)69.3%→④(B I)63.6%

となっており、A Iの1)住民アンケートは総じて他と比べて回答率が低い。B Iの2)被災者アンケ

ートで比べると、4.阿蘇市のように回を経る毎に回答率が上がっている場合もあれば（他に2.宇土市①②）、9.御船町や11.益城町のようにそれほど変わらない場合もあり（他に12.甲佐町①②）、変化の状況は一様ではない。

回答中の災害公営住宅の希望率の変化についてみると、2.宇土市の①12.5%→②15.4%、7.西原村の①20.3%→②23.4%といった形で当初からあまり変化しない場合もみられるが、全体としては、1.熊本市の①1.4%→②22.9%、2.宇城市の①7.2%→②16.7%、4.阿蘇市の①2.8%→③21.7%、9.御船町の①4.3%→③16.4%、12.甲佐町の①14.8%→②20.7%というように、当初の調査では希望率が低い場合が多く見受けられる。被災後半年程という初期の段階では、災害公営住宅への理解がまだ十分ではなく、入居の必要性を現実的に感じていないためと考えられる。

4-1-4. 整備予定戸数との関係

意向調査の実施状況と表4-1-1中段に示した災害公営住宅の整備予定戸数の関係をみる。

整備予定戸数が最初に発表された2017.4以前に、各市町村では少なくとも1回は被災者を対象とした意向調査（BI, BII）を行っており、これらの1年目の調査結果に基づいて当初の整備予定戸数を設定したものと考えられる。

1.熊本市の場合^[注1]、調査③では公営住宅の希望数は983世帯であり、これを回答総数4,292で割った22.9%を公営住宅の希望率とみなした上で、同調査で再建方法「未定」と答えた961世帯中にも同じ率で公営住宅の希望がいたるものとして、計1,202世帯が希望すると推計した。市内には公営住宅の既存ストックがあることからまずはその活用を優先するとし、不足する分について災害公営住宅を整備するとして、必要戸数を150戸と算出している。

3.宇城市の場合、調査①での希望は60世帯であったが、回答率が61.7%であることから、約4割の未回答者の中にも同じ割合で希望者がいるとして、当初の整備予定戸数である100戸を設定したと考えられる。9.御船町の場合も、調査①の希望数69世帯・回答率74.5%という数字から、同様の考え方によって、当初の整備予定戸数100戸を設定したと思われる。11.益城町の場合、調査③の希望数535件のうち、「災害公営住宅のみを選択」かつ「年収300万円以下」は220件（回答数の11.5%）であったことから、この率を調査対象総数2,769件に掛けた値から、「当面供給する災害公営住宅戸数（確実に必要となる戸数）」として整備予定戸数を300戸に設定している^[注2]。このように、最初期の意向調査では未回答者も多いことから、未回答分の意向も推し量る形で整備予定戸数が設定されているのがわかる。

その後整備予定戸数が変わったタイミングに注目すると、変更の数ヶ月前に意向調査が実施されている場合が多くみられる（1.熊本市④、3.宇城市②、4.阿蘇市③、8.南阿蘇村③④及び⑤、11.益城町④）。1.熊本市では、公営住宅希望者の入居申込状況を踏まえて、中央区と南区に80戸程度ずつ追加整備することを決定している^[注3]。3.宇城市では、調査①での災害公営住宅の希望数は60なのに対して調査②では173と増加しており、調査の結果を受けて整備予定戸数を200戸に増やしたとみられる。11.益城町では、調査③での希望数535に対して調査④での希望数は676と増えており、これより整備予定戸数を680戸に見直したとしている^[注2]。このように、意向調査で希望数が増加したのを受けて、整備予定戸数を増やしていることがわかる。

整備予定戸数の変化は本申込の後でもみられている。1.熊本市では調査⑤⑥⑦の後に増加している。3.宇城市では調査③④の後に減少している。7.西原村では調査④の後に減少している^[注4]。

10. 嘉島町では調査③の後に減少している。11. 益城町では調査⑥の後に減少している。

1. 熊本市の場合、ペットと一緒に入居出来る民間賃貸住宅がないとの声が多かったことから、ペット飼育可の災害公営住宅 16 戸を追加整備している形である^[注 1]。10. 嘉島町の場合、調査③の本申込での申込数は 54 件であり、これより整備予定戸数を 54 戸にしたとみられる。11. 益城町の場合には、本申込の受付件数を踏まえて団地毎の整備戸数を決定するとともに、辞退が発生したのを受けて設計及び契約に至る直前のタイミングまで見直しを続けたとしている^[注 2]。このように本申込の結果を受けて戸数の微調整が行われているのであり、その意味では本申込もその他の意向調査と同様に整備戸数の算定に用いられているといえる。

一方で、2017. 4 の最初の整備予定戸数がその後も変わらず、最終的な戸数になっている市町村も 4 つみられる（2. 宇土市, 5. 美里町, 9. 御船町, 12. 甲佐町）。このうち 2. 宇土市の場合は、調査①での希望数 33 が調査②では 60 に増えている。9. 御船町の場合も、調査①での希望数 69 が調査③では 120 に増加、調査④の仮申込では 167 に増加しているにも関わらず、整備予定戸数の変更はなされていない。これらの 4 市町村のうち、12. 甲佐町を除く 3 市町村では、木造仮設住宅を活用した単独住宅が供給されており、単独住宅を用いた戸数の調整によって災害公営住宅の戸数が変わらなかったと考えられる。

4-1-5. 事業の進捗過程との関係

各市町村で意向調査が実施された時期と、表 4-1-1 下段に示した災害公営住宅の設計・工事の実施時期との関係についてみる。

意向調査の本来的な趣旨からすれば、2)被災者アンケートや 3)被災者ヒアリングで災害公営住宅への入居意向が詳しく把握されるか、4)仮申込で入居に対する明確な意思表示がなされたのを受けて、必要な整備戸数が定められて設計等及び工事が始まると考えられる。そのような形で、5)本申込を除く全ての調査の完了後に災害公営住宅の設計等が開始されているのは、12 市町村のうち 5 市町村（4. 阿蘇市, 5. 美里町, 6. 大津町, 9. 御船町, 12. 甲佐町）である。これらの 5 市町村以外でも、7. 西原村では調査②の仮申込が完了した後に買取方式の事業が開始されており、8. 南阿蘇村でも調査④の仮申込の前半が終わった後に設計が始まっており、この 2 市町村でも実質的には意向調査後に設計等が開始されているといえよう。

その他の 5 市町村（1. 熊本市, 3. 宇城市, 4. 阿蘇市, 10. 嘉島町, 11. 益城町）では、意向調査の完了前に最も早い団地の設計等が開始されている。このうち 1. 熊本市・3. 宇城市・11. 益城町の 3 市町村は整備戸数が 100 戸を超えており、必要な戸数全体が確定してから取り組んだのでは完成が大幅に遅れるため、意向把握の途中段階で着手できる団地から開始したものと考えられる。

4-2. 入居意向調査の調査内容

意向調査の具体的な内容を確認するため、いくつかの市町村を取り上げてどんな事項に関して調査を行っているかをみる。調査が繰り返される中で内容がどのように変化しているかをみるには、異なる種類の調査が行われており、かつ本来的な意味での意向調査、つまり本申込を除く調査の数が多い市町村を選ぶことが望ましい。よって、類型 4) の仮申込が実施されており、5) 本申込より前の意向調査の数が 4 件以上ある市町村として、以下の 4 市町村を選定した。

6. 大津町、8. 南阿蘇村、9. 御船町、11. 益城町

これら市町村での本申込を除く意向調査の調査項目を整理したのが表 4-2-1, 表 4-2-2 である。表では調査項目が把握可能であった調査に関して、対象・方法等の基本情報を改めて示した上で、「住宅再建方法に関する主要な項目」では希望する住宅再建方法について聞いている主な質問項目とそこで示される選択肢を、「災害公営住宅に関する項目」では災害公営住宅に関して詳細な希望を聞いている質問項目を、それぞれまとめている。

質問や選択肢の表現は基本的には調査票等に元々記載されていた単語や文章に基づくが、簡略化のため及び他と比較しやすくするために一部表現を変えている部分はある。また、「その他」とされる自由記述欄を有する選択肢は省略している。表右端には調査の際に調査票に添付された説明資料等の有無や名称・分量を記している。

表 4-2-1 災害公営住宅入居意向調査の調査内容（その1）

番号	実施時期	調査名称	類型	対象	方法	住宅再建方法に関する主要な項目	災害公営住宅に関する項目	添付資料		
6 大津町	①	2016.10.17 ～10.31	熊本地震に関する住民アンケート	AⅠ	熊本地震を経験した現在町在住の世帯主	郵送配布回収・ホームページ	*今後の住まい[1.元場所でも再建(修理・建替)/2.別所で再建/3.町外で再建/4.自主再建困難/5.被害なく再建不要/6.わからない] *今後希望する住まいの再建の仕方[1.自宅に戻る/2.自宅を修理・建替/3.従前地区で取得・建設/4.町内で取得・建設/5.公営住宅/6.借家/7.決められない]	(なし)	なし	
	②	2016.10.12 ～10.26	住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査	BⅠ	住家が全壊・大規模半壊・半壊している世帯	郵送配布回収	<5.公営住宅の場合> *希望する地域(自由回答)	なし		
	③	2017.2～3	今後の住まいに関するアンケート調査	BⅡ	町内の応急仮設住宅・みなし仮設住宅入居者 在宅で半壊以上の被害にあった方	個別面談	*災害公営住宅への入居意向希望[1.希望あり/2.希望なし] (災害公営入居希望者が提出)	<1.希望ありの場合> *入居希望場所[1.東小北側(南部)/2.山村広場西側(南部)/3.室見公園(中部)] *場所希望理由[1.元住宅に近い/2.仮設団地に近い/3.通勤通学に便利/4.住環境が良い/5.通院に便利] *入居人数見込み:総人数、年齢別内訳 *希望間取り[1DK/2DK/2LDK/3LK/3LDK] *附属設備等について:2階建居住[可能/困難]、手すり[不要/必要]、段差[可能/不要]、扉[ドア型/引き戸] (困難・必要等の場合)選択する理由[高齢/要介護認定/妊娠婦/障害/車いす]	不明	
	④	2017.10.20 ～11.15	災害公営住宅等入居仮申込	BⅢ	町内で被災し半壊以上で建物を解体した人	仮申込書の提出(窓口受付)	(災害公営入居希望者が提出)	*入居予定者の人数・続柄・年齢・性別、障害者・介護認定・未就学児の有無 *希望の地区・間取り(第1・第2希望)[災害公営3地区+既存町営3地区]、ベッド希望[なし/あり(種類・頭数)] *車いす対応[不要/住戸内で必要/外から玄関まで必要]、保証人[あり/なし]、グループ入居希望[なし/あり]、他の再建方法の検討[なし/住宅建設/民間賃貸住宅]、町税等の滞納[なし/あり]、家賃算定のための税情報確認[同意/不同意]	*災害公営住宅の仮申込について(案内文) 【1頁】 *災害公営住宅への入居申込等について【計6頁相当】	
8 南阿蘇村	①	2016.10.14 ～10.24	復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査	AⅠ	全世帯	郵送配布回収	*今後の住まい[1.元場所でも再建/2.同行行政区の別所に転居/3.村内の別行政区に転居/4.村外に転居/5.現時点で明確な考えはない] <1.元場所でも再建の場合> *具体的方法[1.自主的に再建(修理・建替)/2.自主的再建は極めて困難/3.被害なく再建不要/4.わからない] <2.同行行政区の別所に転居/3.別行政区に転居の場合> *具体的方法[1.自主的に再建(土地購入・アパート入居等)/2.自主的に再建予定も土地等のあてはない/3.自主的再建は極めて困難/4.わからない] *住まいの再建について[1.再建着手済/2.再建の方法・時期の考えはある/3.再建予定なし] *住まいの再建場所[1.村内/2.村外の県内/3.県外/4.まだ決まっていない] <1.村内/4.まだ決まっていない場合> *今後の住まいの再建方法の意向[1.従前地で再建/2.住宅を修理・改修/3.別敷地で購入・建設/4.民間賃貸住宅/5.元の公営住宅/6.災害公営住宅/7.親族同居/8.決められない] *今後の住まいを希望する場所[1.村内/2.村外/3.不明] *今後の住まいの希望[1.自宅再建(購入含む)/2.民間賃貸住宅入居/3.公営住宅入居/4.まだ決めていない] <上記1～3の場合> *転居希望時期[1.あり(平成 年 月頃)/2.現時点ではわからない]、住まいの予定[1.予定通り進む/2.問題がある] <上記4.まだ決まっていない場合> *決めていない理由[1.情報がない/2.資金の目処立たない/3.融資うけられない/4.現在もローン支払中/5.業者がない/6.賃貸に際し保証人いない/7.物件みつからない/8.まだ考える余裕がない]	<自主的再建は極めて困難の場合> *村が公営住宅を建設した場合の入居意向[1.入居したい/2.入居したくない/3.わからない]	なし	
	②	2017.2.10 ～2.27	住まいの再建に向けたアンケート調査	BⅠ	り災証明で全壊・大規模半壊・半壊の世帯	郵送配布回収	*今後の住まいの再建方法の意向[1.従前地で再建/2.住宅を修理・改修/3.別敷地で購入・建設/4.民間賃貸住宅/5.元の公営住宅/6.災害公営住宅/7.親族同居/8.決められない] *今後の住まいを希望する場所[1.村内/2.村外/3.不明] *今後の住まいの希望[1.自宅再建(購入含む)/2.民間賃貸住宅入居/3.公営住宅入居/4.まだ決めていない] <上記1～3の場合> *転居希望時期[1.あり(平成 年 月頃)/2.現時点ではわからない]、住まいの予定[1.予定通り進む/2.問題がある] <上記4.まだ決まっていない場合> *決めていない理由[1.情報がない/2.資金の目処立たない/3.融資うけられない/4.現在もローン支払中/5.業者がない/6.賃貸に際し保証人いない/7.物件みつからない/8.まだ考える余裕がない]	<6.災害公営住宅の場合> *入居世帯人数、要支援者・要介護者[いない/いる]、障害者[いない/いる] *建設地としてふさわしい候補地[1.新庁舎周辺エリア/2.長野・河陽エリア/3.立野エリア]	なし	
	③	2017.6	住まい再建に関するアンケート	BⅠ	応急仮設住宅及びみなし仮設住宅入居者	郵送配布回収	*今後の住まいを希望する場所[1.村内/2.村外/3.不明] *今後の住まいの希望[1.自宅再建(購入含む)/2.民間賃貸住宅入居/3.公営住宅入居/4.まだ決めていない] <上記1～3の場合> *転居希望時期[1.あり(平成 年 月頃)/2.現時点ではわからない]、住まいの予定[1.予定通り進む/2.問題がある] <上記4.まだ決まっていない場合> *決めていない理由[1.情報がない/2.資金の目処立たない/3.融資うけられない/4.現在もローン支払中/5.業者がない/6.賃貸に際し保証人いない/7.物件みつからない/8.まだ考える余裕がない]	(なし)	なし	
	④	2017.6.21 ～7.10 2017.11.11 ～12.9	災害公営住宅入居仮申込(1回目)	BⅢ	応急仮設住宅及びみなし仮設住宅入居者	住まい再建個別相談会での聞き取り	(災害公営入居希望者が提出)	*入居予定者の人数・続柄・年齢 *希望間取り[1LDK/2DK/2LDK/3LDK]、希望地域[1.新庁舎付近/2.立野地区] *入居資格チェック(り災証明書、住宅困窮状況、加算支援金未受領など)	なし (個別相談会場で一定の説明があったと想定される)	
	⑤	2018.6	災害公営住宅仮申込(2回目)	BⅢ	住宅が全壊・大規模半壊・半壊で解体している世帯	郵送配布回収	(災害公営入居希望者が提出)	*入居予定者の人数・続柄・年齢 *希望間取り[1LDK/2DK/2LDK/3LDK]、希望団地[1.下西原/2.馬立/3.長陽西部]、ベッド[有(種類・頭数)/無]、車保有[有(台数)/無] *入居資格チェック(り災証明書、住宅困窮状況、加算支援金未受領など)	なし	
9 御船町	①	2016.10.21 ～11.6	今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査	BⅠ	全壊・大規模半壊・半壊のり災証明に該当する世帯	郵送配布回収	*今後の住宅再建や住まいの確保の具体的な予定[1.再建等・着手済/2.再建等の方法や時期の考えはある/3.再建等の方法や時期の考えもない] *住宅再建や住まい確保を実現したい場所[1.町内/2.町外/3.県外/4.現時点では決められない] <1.町内/4.現時点では決められない場合> *住宅再建や住まい確保の方法についての意向[1.持家修理・改修/2.持家建替/3.町内の土地・持家を購入/4.民間賃貸住宅/5.災害公営住宅/6.従前の賃貸住宅に戻る/7.親族同居/8.現時点では決められない] *将来の住まい[1.持家修理・改修/2.持家建替/3.町内の土地・持家を購入/4.町内の賃貸住宅/5.町外で再建/6.町外の賃貸住宅/7.分からない] *御船町に住み続けたいか[1.住み続けたい/2.町外に移転したい/3.町外移転したが戻りたい/4.町外移転し戻りたくない] *家の再建時期や資金のメド[1.立っている/2.立たない/3.家族の同意を得られない] *住まいの再建支援策の活用(予定)[1.利子助成/2.リハースモーキング/3.賃貸住宅初期費用助成/4.転居費助成] *住まいの再建方法(予定)[1.自宅再建(建設・修理・購入)/2.民間賃貸住宅/3.公営住宅(災害公営住宅/既存公営住宅)/4.その他] *再建(予定)の時期(平成 年 月)	<5.災害公営住宅の場合> *入居する世帯人数 *希望の住宅タイプ・構造[1.木造/2.非木造(RC造)/3.現時点では決められない]、建て方[1.一戸建て/2.長屋建て/3.共同建て/4.現時点では決められない] *希望の間取り・面積[1.1DK(40㎡台)/2.2DK(50㎡台)/3.3DK/2LDK(60㎡台)/4.4DK/3LDK(70㎡台)/5.4LDK以上(80㎡以上)] *希望する地区[町内の大字10地区]	*ご協力をお願い【2頁】 ・参考資料 住宅再建への支援制度について【2頁】	
	②	2017.1	震災復興計画策定に関するアンケート調査	AⅠ	18歳以上の町民から1000名を無作為抽出	郵送配布回収	(なし)	(なし)	なし	
	③	2017.10	応急仮設住宅の供与期間満了に伴う事前調査	BⅠ	応急仮設住宅・みなし仮設住宅入居者	郵送配布回収	(なし)	(なし)	なし	
	④	2018.1.22 ～2.28	災害公営住宅仮申込み	BⅢ	災害公営住宅の入居要件を満たす者	仮申込書の提出(原則窓口受付)	(災害公営入居希望者が提出)	*入居予定者の人数・続柄・年齢・年収、要介護度・障害等級 *希望の地区・間取り(第1・第2希望)[4地区×間取り3タイプ] *罹災証明判定[全壊・大規模半壊・半壊]、車いす対応[不要/住戸内で必要/外から玄関まで必要]、自動車保有[1台/2台/3台以上/なし]、ペット飼育[犬/猫/それ以外/なし]、他の再建方法の検討[なし/住宅建設/民間賃貸住宅]、町税等の滞納[なし/あり]、家賃算定のための税情報確認[同意/不同意]	*仮申込みのご案内【2頁】	

【凡例】 [1.○/2.△/…/n.○]：質問で示された選択肢、下線付は当該項目を選んだ場合に回答する別の質問があることを表す <…>の場合：下線付の選択肢を選んだ場合に回答する質問

表 4-2-2 災害公営住宅入居意向調査の調査内容（その 2）

番号	実施時期	調査名称	類型	対象	方法	住宅再建方法に関する主要な項目	災害公営住宅に関する項目	添付資料	
11 益城町	①	2016.6.30 ～11.20	BⅡ	応急仮設住宅入居者	訪問聞き取り	＊仮設住宅後の住まいの希望[1.同じ住所に自宅再建/2.復興住宅/3.別住所へ移転/4.わからない] ＜1.同じ住所に自宅再建の場合＞ ＊住宅形態の変更[1.同じ規模/2.二階建から平屋へ転換/3.二世帯住宅化] ＜3.別住所へ移転の場合＞ ＊移転先の希望[1.どこでもよい/2.同一校区内/3.益城町内/4.益城町外] ＊住居の希望：所有[1.持家/2.借家/3.親族居住]、形態[1.一戸建て/2.マンション・アパート] ＊将来の住まいについての思い[1.同じ場所で再建/2.同校区内で再建/3.町内で再建/4.町営住宅へ移転/5.町外で再建/6.現時点では考えられない/7.分からない] ＊益城町に住み続けたいか[1.住み続けたい/2.町外に移転したい/3.町外移転したが戻りたい/4.町外移転し戻るとりはない]	＜2.復興住宅の場合＞ ＊希望の場所[1.どこでもよい/2.同一校区]	なし	
	②	2016.8.18 ～9.2	AⅠ	4/14時点で町内に住所登録していた全世帯の世帯主	郵送配布回収	＊今後の住宅再建や住まいの確保の予定や考え[1.同じ場所に再建/2.住宅を修理/3.別住所に移転/4.災害公営住宅/5.わからない/まだ決めていない] ＜1.同じ場所に再建の場合＞ ＊住宅の規模[1.同規模/2.より小さい/3.より大きい] ＊住宅の住まい方[1.別家族とともに二世帯住宅/2.別家族とはそれぞれ再建/3.変更予定なし] ＜3.別住所に移転の場合＞ ＊住所の希望[1.同一校区内/2.別校区でもよい/3.町外/4.どこでもよい/5.わからない] ＊移転先の住居形態[1.持家建設/2.賃貸住宅/3.親族同居/4.わからない]	(なし)	なし	
	③	2016.12.7 ～12.27	BⅠ	応急仮設住宅又はみなし仮設住宅に入居する世帯	郵送配布回収	＊今後の住宅再建や住まいの確保の予定や考え[1.同じ場所に再建/2.住宅を修理/3.別住所に移転/4.災害公営住宅/5.わからない/まだ決めていない] ＜1.同じ場所に再建の場合＞ ＊住宅の規模[1.同規模/2.より小さい/3.より大きい] ＊住宅の住まい方[1.別家族とともに二世帯住宅/2.別家族とはそれぞれ再建/3.変更予定なし] ＜3.別住所に移転の場合＞ ＊住所の希望[1.同一校区内/2.別校区でもよい/3.町外/4.どこでもよい/5.わからない] ＊移転先の住居形態[1.持家建設/2.賃貸住宅/3.親族同居/4.わからない]	＜4.災害公営住宅の場合＞ ＊入居予定の人数・年齢別内訳 ＊希望の住宅タイプ：構造[1.木造/2.非木造(RC造)]/3.現時点では決められない]、建て方[1.一戸建て/2.長屋建て/3.共同建て/4.現時点では決められない] ＊希望の間取り・規模[1.1DK(40㎡台)/2.2DK(50㎡台)/3.3DK/2LDK(60㎡台)/4.4DK/3LDK(70㎡台)/5.4LDK以上(80㎡以上)/6.現時点では決められない] ＊希望する地区[町内の校区5地区] ＊災害公営住宅で重視すること[3つを選択][1.バス停が近い/2.店舗が近い/3.銀行等が近い/4.医療・福祉施設が近い/5.保育園・幼稚園が近い/6.学校が近い/7.役場に近い/8.震災前のコミュニティ維持] ＊災害公営住宅の入居期間[1.ずっと住み続ける/2.いずれは住宅再建し転居/3.いずれは賃貸住宅へ転居/4.わからない]	＊ご協力をお願い【2頁】 ＊参考資料 住宅再建への支援制度について【8頁】	
	④	2017.7.3 ～7.31	今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査（第2回）	BⅠ	町内で被災された世帯のうち半壊以上の世帯	郵送配布回収	＊今後の住宅再建や住まいの確保の考え[1.同じ場所に再建/2.住宅を修理/3.別住所に移転/4.災害公営住宅] ＜1.同じ場所に再建の場合＞ ＊被災した住宅の状況[1.解体・撤去済/2.解体・撤去予定/3.決めていない] ＜1.同じ場所に再建、2.住宅を修理の場合＞ ＊再建の進捗状況[1.再建済/2.業者と契約済/3.業者に相談中/4.まだ何もしていない] ＜3.別住所に移転の場合＞ ＊移転先の希望[1.同一校区内/2.町内/3.町外/4.どこでもよい/5.わからない] ＊移転先の住居形態[1.持家/2.民間賃貸/3.親族同居/4.わからない] ＊再建の進捗状況[1.住まい確保済/2.関係者へ相談中/3.まだ何もしていない] ＜上記1～3の場合＞ ＊再建後の入居予定[1.入居済/2.平成 年 月頃/3.未定]	＜4.災害公営住宅の場合＞ ＊入居予定の人数・年齢別内訳、要介護者の有無と要介護度、障害者の有無と障害等級、常時車いす利用者の有無、ペットの有無、自動車保有台数 ＊希望の住宅タイプ：構造[1.木造/2.非木造(RC造)]、建て方[1.平屋建て/2.共同建て] ＊希望の間取り・規模[1.1DK(40㎡台)1～2人用)/2.2DK(50㎡台)1～3人用)/3.3DK/2LDK(60㎡台)2～5人用)/4.4DK/3LDK(70㎡台)3～5人用) ＊希望する地区[町内の校区6地区] ＊入居にあたって不安なこと(複数回答)[1.日常の買物/2.公共交通機関/3.高齢者等の見守り・サポート/4.子育て環境/5.サークル活動等の生きがいづくり/6.他の住民との交流・近所付き合い/7.共同生活でのルール/8.震災前のコミュニティ維持]	＊ご協力をお願い【2頁】 ＊参考資料 住宅再建への支援制度等について【10頁】
	⑤	2018.1.15 ～2.28	災害公営住宅仮申し込み	BⅢ	災害公営住宅の入居要件を満たす世帯	仮申込書の提出(原則窓口受付)	(災害公営入居希望者が提出)	＊入居予定の人数・続柄・年齢・性別、障害者手帳の有無と障害等級、要介護認定の有無と要介護度 ＊入居要件：り災判定[全壊/大規模半壊解体済/半壊解体済]、加算支援金申請なし、町税等滞納なしなど ＊希望地区[6地区から選択] ＊希望間取り[入居人数4種[1人/2.3人/4.5人/6人以上]×建て方2種[共同住宅/木造平屋建て]×間取り3種[1LDK(2DK)/2LDK/3LDK]の組合せから選択] ＊ペット可住戸希望[する/しない]、ペットの種類・数 ＊車いす対応住宅への入居希望[する/しない] ＊確認事項[自宅再建は考えていない/自宅再建も考えている]	不明 (広報まじきに「仮申し込みについてのご案内」の記事【2頁】あり)

【凡例】 [1.〇〇/2.〇〇/…/n.〇〇]：質問で示された選択肢、下線付は当該項目を選んだ場合に回答する別の質問があることを表す <…の場合>：下線付の選択肢を選んだ場合に回答する質問

4-2-1. 調査内容の概要

各市町村での意向調査の内容はすでに3章にて説明しているが、改めて確認する意味で、上記表で取り上げた4つの町村毎に概略をまとめるとする。

6. 大津町

調査①の住民アンケートは、地震発生時の状況、発生後の避難の状況などを聞いており、最後の項目「これからのこと」の中で今後の住まいに関する項目があるが、選択肢中に(災害)公営住宅はみられない。

調査②の被災者アンケートは、住宅再建意向の把握に主眼を置くもので、全6問中の問6「今後希望する住まいの再建の仕方」で再建方法が聞かれている。自宅の再建などの選択肢に並んで「5. 町内の公営住宅」が位置づけられており、これを選択した場合「希望する地域」を自由回答で答える形である。

調査③の被災者ヒアリングでは「災害公営住宅への入居意向希望」が最初に聞かれ、希望なしの場合は回答終了、希望ありの場合に詳細を聞く手順である。入居希望場所（建設候補地3か所から選択）とそこを選んだ理由、入居人数の見込みと希望する間取りを聞くほか、「附帯設備等について」として高齢者等への配慮が必要な事項に関して理由も含めて確認している。

調査④の仮申込では、入居予定世帯の詳細を聞いた上で、希望の地区・間取りを災害公営3地

区・既存公営 3 地区の中で設定された複数の間取りの中から第 1・第 2 希望を選択（第 2 希望は任意）するとしており、さらに車いす対応の希望や保証人確保の見込み、グループ入居の希望などの細かい事項も聞いている。また、「他の再建も検討されていますか」として、災害公営住宅以外の再建方法の検討状況、「住宅建設検討」や「民間賃貸住宅検討」の有無についても質問をしている。

8. 南阿蘇村

調査①は復興計画策定のための住民アンケートだが、「今後のお住まいについて」の項が最も分量が多い。現在の住まいが自宅以外の世帯にその形態（避難所/応急仮設住宅/親類・知人宅など）を聞いた上で、今後の住まいについての考えとして 5 つの選択肢を示している。このうち村内での再建を考える者に対して具体的な方法を聞いており、「自主的再建は極めて困難」の選択肢を選んだ場合にはさらに公営住宅の入居意向を確認している。

調査②の被災者アンケートでは、全 18 問中の前半で世帯や被災の状況を聞いた上で、問 11 で「住まいの再建」の進捗状況を確認し、問 12 で「再建をどこで実現したいか」と場所を質問している。再建場所が「村内」または「まだ決まっていない」場合に、問 13「再建方法の意向」を答えるとしており、「従前の土地での持家再建」（選択肢 1）などと並んで、「新たに建設される災害公営住宅」（同 6）がみられる。この災害公営住宅を選んだ場合に、問 15～18 で入居する世帯員の人数や状況、希望の候補地（3 エリアから選択）を答える形式である。

調査③の被災者アンケートでも、今後の住まいを「希望する場所」に加えて「住まいの希望」として具体的方法を聞いており、選択肢として「公営住宅入居」が位置づけられているが、（災害）公営住宅の詳細についての質問はない。

調査④は 1 回目の仮申込で、住まい再建個別相談会での聞き取りの中で希望者の申込を受けている。仮入居申込書は、入居予定者全員の氏名等を記した上で、希望間取り（選択肢 4 つ）と希望地域（同 2 地区）を選ぶ形であり、あわせて被災前の住居の状況（種別・被災状況・解体状況など）を記す欄もある。さらに「入居資格チェックシート」として災害公営住宅の入居要件を満たすかを確認する項目も設けられている。

調査⑤は 2 回目の仮申込であり、基本的には 1 回目の調査④と同様の形式だが、希望団地が 3 地区に増えたほか、ペットの有無と車の保有有無を聞く項目が追加されている。

9. 御船町

調査①の被災者アンケートでは、世帯の状況、被災された住まいの状況、現在の住まい・避難先の状況を聞いた上で、今後の住宅再建等の意向を聞いている。問 10 で再建の予定、問 11 で再建したい場所を聞いた上で、問 11 で「御船町内」または「現時点では決められない」を選択した場合に、問 12 で再建方法の意向を聞いており、選択肢として「5. 新たに整備される災害公営住宅に入居」が位置づけられている。この 5. 災害公営住宅を選んだ場合に、問 14～17 で入居人数・希望の住宅タイプ・希望間取り・希望地区の詳細を答える形となっている。

調査②は復興計画策定のための住民アンケートで、震災の影響と不安、住まいの移転と改修、コミュニティ、農業被害、職業と職場、災害情報と、内容は多岐にわたる。住まいについては、将来の住まいに対する考え、町に住み続ける意思、再建の時期や資金のメドとその障害が聞かれて

いるが、(災害)公営住宅に関する質問及び選択肢はない。

調査③の被災者アンケートは、応急仮設住宅の供与期間の延長を希望するかを確認するのが主目的である。その際に現在の状況を確認する意味から、住まいの再建支援策の活用と住まいの再建方法の予定が聞かれており、再建方法の選択肢として公営住宅（災害公営住宅/既存公営住宅のどちらかを選択）が挙げられているが、詳細については質問されていない。

調査④は仮申込であり、入居予定者個々人の詳細について答えた上で、入居を希望する地区及び間取りを、団地 4 地区×間取り 3 タイプの計 12 の選択肢から第一希望・第二希望を選ぶ形となっている。さらに入居資格に係る事項（罹災証明判定, 町税等滞納）や生活上の配慮事項（車いす対応, ペット飼育）などについて聞いている。ここでも 6. 大津町の調査④仮申込と同様に、災害公営住宅以外の再建方法の検討の有無〔なし/住宅建設検討/民間賃貸住宅検討〕を聞いており、今後入居意向が変わる可能性があるかを確認しているといえる。

11. 益城町

調査①は応急仮設住宅を訪問しての被災者ヒアリングで、必要な復興住宅（災害公営住宅）の戸数などを把握すること、現時点で不自由な点などを幅広くうかがうことを目的としたものである。「仮設住宅後のお住まいのご希望」として 4 つの選択肢が挙げられており、その 1 つとして復興住宅が示され、これを選んだ場合に希望する場所を答える形となっている。

調査②は復興計画策定のための住民アンケートで、世帯・住まい・仕事・町の将来の大きく 4 テーマについて聞いている。このうちの住まいの項で、将来の住まいについての思いと、町に住み続けたいかが聞かれており、将来の住まいの選択肢として「町内の町営住宅へ移転」が挙げられている。

調査③は「住宅再建に関する意向、特に災害公営住宅に関する意向を調査」（「ご協力をお願い」より）する目的の被災者アンケートで、全 21 問の前半で世帯の状況、被災した住宅の状況を聞いた上で、問 12 で今後の住宅再建等の意向を聞く形である。住宅再建の方法としては 5 つの選択肢が示されており、このうち「1. 同じ場所に再建」ではどのような住宅を建てるのかが、「3. 別場所に移転」ではどこかのどんな住宅を選ぶのかが、追加で聞かれている。「4. 災害公営住宅」を選んだ場合には、問 15～21 で希望の住宅タイプ・間取り・地区・重視することなど、ニーズが詳しく質問されている。問 20 では災害公営住宅の入居期間として、長く住み続けるか途中で転居するかが聞かれているのが特徴的である。

調査④は第 2 回の被災者アンケートで、調査票の構成は調査③と基本的には同様であるが、住宅再建方法に関する質問で「わからない」との選択肢がなくなっている点、自力再建（1. 同じ場所に再建, 2. 住宅を修理, 3. 別場所に移転）の場合に進捗状況や入居予定時期を聞いている点など、より具体の再建状況を把握しようとする姿勢がうかがえる。災害公営住宅を選択した場合も、入居予定世帯の状況に関してより詳しく質問している。

調査⑤は仮申込であり、入居予定者個々人の詳細を聞く項目の後に入居要件をチェックする項目があり、その上で入居を希望する地区を 6 地区から一つ選択、希望する間取りを入居予定人数 4 種×建て方 2 種×間取り 3 種の組合せからなる計 17 通りの選択肢（組合せによっては選べないものもある）の中から一つ選択する形となっている。ペット可住戸の希望についても詳しく聞かれており、入居の希望と希望する場合の種類・数のほかに、ペット可住宅を希望する者に対して

「ない場合は一般住戸（ペット不可）でもよい」かを、ペット可住宅を希望しない者に対しては「一般住戸に空きがないときはペット可住宅に居住してもよい」かを、それぞれ聞いており、ペットの扱いに注意深く配慮している様子がうかがえる。また「確認事項」として自宅再建を考えているかいないかが問われており、前記 6. 大津町と 9. 御船町の調査④仮申込と同様に、今後入居意向が変わる可能性について確認している形である。

4-2-2. 調査内容にみられる特徴

以上に示した災害公営住宅入居意向調査の調査内容について共通的にみられた特徴について述べる。表で具体に取り上げたのは 4 町村分のみであるが、その他の市町村の状況も踏まえつつ考察する。

1 年目に行われる住民アンケートは、住宅再建方法に関する意向を聞いているものの、公営住宅が選択肢にない場合も多く、被災者向けに新規に建設する災害公営住宅を取り上げているのは 8. 南阿蘇村の調査①のみである。このようにみれば、先に 3-7 で言及したように、1) 住民アンケートは災害公営住宅の検討に実質的には用いられていないものと考えられる。

1 年目の中頃に行われる被災者向け調査では、住宅再建方法の一つとして（災害）公営住宅の入居希望を聞いた上で、希望の地域のみを追加で聞く場合がみられており（6. 大津町②, 11. 益城町①, 4. 阿蘇市①）、最初期においてはどれくらい必要かとの数に加えて、どこにつくるかという場所の問題が関心事だったことがうかがえる。

1 年目の後半から実施される被災者アンケート・ヒアリングでは、質問に共通する構造がみられる^[注5]。住宅再建方法全般に関する意向を聞いた上で、（災害）公営住宅を希望する場合にニーズを掘り下げて聞く形である。8. 南阿蘇村②や 9. 御船町①、11. 益城町③がそうであり、その他でも 2. 宇土市①、3. 宇城市①、10. 嘉島町①で同様の構造がみられる。これらの調査は、先に 11. 益城町③について述べたように、特に災害公営住宅に関する意向を把握することに主眼を置いていると思われる。6. 大津市③や 1. 熊本市③のような（災害）公営住宅の入居希望を直接聞く調査とも趣旨は共通しているのであり、災害公営住宅の整備予定戸数を設定し供給計画を策定するための調査として、この時期に実施されているといえよう。

2 年目に入って仮申込より前に行われている調査の内容は様々である。8. 南阿蘇村③や 9. 御船町③は住宅再建方法全般の意向を確認するのみで、災害公営住宅に関するより詳細な事項は質問されていない。1. 熊本市④や 4. 阿蘇市③も同様である。一方で 11. 益城町④や 3. 宇城市②では、前記の 1 年目後半の調査と同様の形で、住宅再建方法の意向を聞いた上で災害公営住宅の希望者にさらに詳しい意向を聞く形の調査が行われている。仮申込前に別の調査が行われていない市町村もあり（7. 西原村, 10. 嘉島町）、全体としての共通点は見いだしにくい。

2 年目に実施されている仮申込に関しては、調査の内容は比較的共通している。入居予定の世帯に関して個々人の詳しい情報の記載を求め、あわせて入居に際して配慮が必要な要素（要介護者等の存在やペット飼育など）についても質問した上で、整備予定の団地の中から入居を希望する地区や間取りを単数または複数選択してもらう形である。あわせて災害公営住宅の入居要件を満たしているかを確認する場合が多い（8. 南阿蘇村④⑤, 10. 嘉島町②, 11. 益城町⑤）。災害公営住宅以外の住宅再建方法を検討しているかどうかを確認する質問もみられる（6. 大津町④, 9. 御船町④, 11. 益城町⑤）。

4-2-3. 質問内容と添付資料との関係

表4-2-1及び表4-2-2の右端に記した、調査票に添付された説明資料等の内容を紹介しながら、これと質問内容との関係性について述べる。ここでも表に取り上げた4町村以外も含めて考察する。

1年目の前半から中頃に行われる被災者向け調査では、添付資料がみられない場合が中心である(6. 大津町②, 8. 南阿蘇村②, 11. 益城町①、この他1. 熊本市①②, 5. 美里町①, 7. 西原村①など)。この段階の調査では住宅再建に関する希望を聞くに留まっており、情報がなくても回答しえたものと考えられる。

1年目後半の被災者アンケート・ヒアリングで、住宅再建方法の意向を聞いた上で災害公営住宅のニーズを掘り下げる調査になると、「住宅再建への支援制度について」(9. 御船町①, 11. 益城町③)といった説明資料が添付されている(2. 宇土市①, 3. 宇城市①, 4. 阿蘇市①でも同様の資料あり)^[注5]。これらの資料では、自宅を再建する際に使える支援制度や支給額の例が紹介されるほか、災害公営住宅の入居資格などが示されており(内容の詳細度は市町村で異なる)、住宅再建方法を判断するのに必要な情報が示されている。1年目の終わり頃に実施されている(災害)公営住宅への入居意向を問う被災者調査(1. 熊本市③, 12. 甲佐町②)でも、同様の形で住宅再建支援制度や災害公営住宅の家賃例などに関する情報提供がなされている。

2年目の仮申込前の調査では添付資料がない場合が多いが、再度アンケートが実施されている11. 益城町(調査④)の添付資料をみると、調査③のものと比べて支援制度等の情報量が増えており、災害公営住宅に関しても家賃の算定例や間取り・建て方のイメージが明確に示されるなど、より詳しい内容になっている。

2年目に実施される仮申込では、多くの場合に資料の添付がみられる(6. 大津町④, 9. 御船町④、この他に7. 西原村②, 10. 嘉島町②)。添付がない8. 南阿蘇村④の場合仮申込は個別相談会場で行われており、その場で一定の説明や情報提供は行われたと想定される。11. 益城町⑤の場合も広報にて情報が提供されている。添付資料等で説明される情報としては、入居の要件、整備予定の地区・団地、入居までのスケジュール、世帯人数に応じた間取りの目安、収入に応じた家賃の目安などであり、災害公営住宅に入居するかどうかを判断して仮申込を行うのに必要な情報が示されている。

注釈：

[注1] 熊本市：平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌, 2018.3の第11章「復興に向けた取組」第2節「災害公営住宅・住宅再建」の記載に基づく。

[注2] 益城町：平成28年熊本地震 益城町震災記録誌, 2020.4の6章「復旧期における取り組み」6.1「生活環境の整備」6.1.a「恒久的な住まいの確保を支援する」2「災害公営住宅の整備」の記載に基づく。

[注3] 熊本市長の定例記者会見での発言内容、及び市の公表資料「熊本の今～復興に向けた取組の状況 Vol.1～10」, 2018.6～2020.11の記載に基づく。

[注4] 買取型災害公営住宅整備事業の事業者募集(2017.8)は2団地計57戸分であり、この時点での整備予定戸数(80戸)との差分23戸をどう整備する予定だったのかは不明だが、調査③の希望数が54であったことから結果的に追加整備はなされず57戸で確定されたものと考えられる。

[注5] 1年目後半に実施された意向調査は、国土交通省住宅局「熊本地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務」の中で行われたものも多い。表記業務は3つのエリア毎にそれぞれ1社のコンサルタントが担当しており、同一エリア内の市町村で行われる調査の調査票や添付資料では類似する部分もみられるが、調査の内容は最終的には各市町村の判断によるものであり市町村の考えに基づいているといえる。